

事務事業名		市民協働啓発推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	石田 光	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 協働の理解促進と市民力・地域力の向上						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1957	一般	2	1	14	市民協働啓発推進事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令等	なし						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	広報・広聴・啓発事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
市民活動と協働に関する理念や具体的活動事例などを情報紙や市民活動センターホームページ、講演会や講座などを通じ周知し、啓発事業の実施によって市民が自ら地域の課題解決に取り組む意識を培う。			<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の情報紙「シャイニングアイ」の発行(11月、2月の2回。班回覧) 佐野青年会議所と協力し、協働のまちへの関心を高める「さの市民討議会2014」を開催(7月13日、市民32名参加) 「市民活動講演会」を開催(11月28日、町会関係者他56名参加) 日立市塙山学区住みよいまちをつくる会の活動 「広報さの」での、市民活動と協働に関する特集記事の掲載(12月1日号) シニアボランティア講座の開催(11月11日、18日、25日、12月2日の4回、述べ 76名参加) 市職員向け協働の研修会(8月28日、係員の職員を対象に実施、45名参加) その他各種会合での協働の説明を実施 								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			講演会等回数	回	3	3	3				
			情報紙の配布部数(6,000枚/回)	枚	12,000	12,000	12,000				
広報さのへの特集記事掲載	回	1	1	1							
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②NPO・ボランティア団体等の市民活動団体、事業者 ③市職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			人口	人	123,182	122,582	121,522				
			NPO・ボランティア団体数	団体	330	335	340				
			行政職職員数(消防職員含めず。)	人	806	790	789				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①市民活動及び協働に関する意識、理解を深めてもらう。 ②市民活動及び協働に関する具体的活動事例などを通して自分たちの活動に活かしてもらう。 ③協働に関する意識、理解を深めてもらい、推進してもらう。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			講演会に出席し協働を理解し、又講演が参考になったと答えた人の割合	%	87.5	90.0	90.0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
①協働の基本的な考え方を理解してもらう。 ②市民と行政が協働することにより、市民力・地域力の向上につながる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			主体的に活動している市民の割合	%	20.0	16.0	23.5	24.0	24.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		145		157		149				
	事業費計(A)	千円		145		157		149		0		0
	事業費の内訳	千円	報償金	40	報償金	50	報償金	65				
			消耗品費	38	消耗品費	36	消耗品費	42				
			印刷製本費	67	印刷製本費	71	印刷製本費	42				
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2					
	のべ業務時間	時間	500		500		500					
	人件費計(B)	千円	1,946		1,971		1,971		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,091		2,128		2,120		0		0	

事務事業名	市民協働啓発推進事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度の佐野市市民活動推進条例の制定に伴い、条例に掲げる生き生きと暮らしやすい地域社会の実現に向け市民に対する協働意識を醸成する啓発事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民との協働によるまちづくりは、全国各地の自治体で取組まれており、本市においても合併時に担当課を設置し、その推進を図ってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	推進委員会委員から、市民の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め参加を促す啓発事業が必要であるとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	情報紙の紙面を有効に利用したり、内容をわかりやすくするよう努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講演会、研修会の開催、また情報紙などの発行は、市民活動・市民協働に関する知識と情報を提供し、市民活動への参加を促進する啓発事業であるので政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民との協働によるまちづくりは、政策として取り組むものであり、意図する成果を上げるために市が牽引して取組むべき課題である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市民、NPO、ボランティア団体等の市民活動団体、事業者及び市職員を対象として、市民活動及び協働に関する意識、理解を深めてもらうために行っているものであるため、対象・意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講演会や講座への参加者を増やすことや、情報紙や広報紙での情報の周知には、新しいことを検討することも必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	講演会、研修会の講師謝金は講演実績を踏まえて算出し、印刷製本費は広報さの特集号の印刷負担分であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、広く市民に市民活動及び協働に関する意識、理解を深めてもらうという意図があるため、特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民活動や協働に関する情報提供・意識啓発について、市民、市民活動団体及び事業者が、自主的に情報発信をすることができるような状態になれば廃止することも可能である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 講演会や講座への参加者を増やすことや、情報紙や広報紙での情報の周知には、新しいことを検討することも必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	現状の情報紙の班回覧は読む機会が少ないが、各戸配布をするにも、予算の増額が難しい。また、町会の配布負担が増大する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					